

平成31年度事業計画

滑川町の総人口は、平成31年3月1日現在19,104人、60歳以上人口は5,298人（前年5,204人）で94人増となり、総人口に対する割合は27.7%（前年27.9%）と昨年と同水準にありますが、高齢人口は引き続き増加しています。

国は「人生100年時代」のスローガンを掲げ、女性も男性も、高齢者も若者も、障害のある人も活躍できる全員参加型の社会実現を目指しています。

シルバー人材センターも多くの高齢者が就業しており、若年層の労働力が減少する中、益々労働力として要望が増えてきています。

しかし、シルバーで就業する会員数については、全国の平成28年度の会員数について前年度より2,573人減少し、718,375人となり7年連続減少となっています。

全国シルバー人材センター事業協会では、減少が続く会員数を再び増加傾向に戻す必要があるとして、会員100万人の目標を達成するため、計画期間を平成30年度から平成36年度までの7年間とし、計画の前半期間の平成32年度において過去の会員数のピークである79万人を超える80万人を中間目標とし、平成36年度に会員100万人の達成を目指すとしています。

町シルバー人材センターの現状についても、ここ数年会員数については横ばい状態で推移していたが、平成29年度末145人、平成30年度末150人、平成31年3月1日現在166人と順調に会員数が伸びています。契約金額についても前年度を若干上回ると見込んでいます。

今後も滑川町の60歳以上の人口は増加することが予想されることから、会員の拡大に取り組むと共に、希望する就業先を確保するため、派遣を含む職域の拡大に取り組んで行くことが必要です。

安全第一に健康で働くことを大前提とし、公益法人の一員として会員一人ひとりがシルバーの基本理念『自主・自立・共働・共助』を意識し、知識及び経験を生かして就業し、社会奉仕等の活動を通じ、地域に貢献できる喜びを感じ、年をとっても社会の当事者であると感じられるシルバー活動を進めてまいります。

1 シルバー人材センターの現状と課題

○ 会員数について

滑川町の平成30年3月1日現在の総人口は19,104人（外国人含む）うち60歳以上の人口は5,298人で、総人口に占める割合は27.7%となっている。その内、シルバー人材センターへの加入者は166名3.1%（前年144名2.8%）です。

会員数166名中、男性133名、80.1%、女性33名、19.9%と女性会員は増加しているものの、男性会員に比較すると、会員数は依然として少ない状況にあります。女子会等の活動により前年同期比8人増となりました。男性会員も14名増となり、会員数の大幅な増加となっています。今後も積極的に会員加入を勧めてゆきます。

○ 契約金額について

大企業中心に賃金の引上げ等を実施し、国内消費の増加につとめ、経済状況が上向きになった結果、労働力不足が企業の最重要問題となって来ています。こうした中で当シルバーにも就労の要望がありますが、会員不足や希望する職種とのミスマッチなどにより、要望に応じきれっていません。平成30年度については、シルバー人材セン

ターの契約額は、ほぼ前年並みになると見込まれます。公共の受注、民間からの受注ともに、ほぼ前年並みで推移しています。引き続き、個人を含めた民間の受注増のため就業開拓を行います。

○ 就業状況について

当センターの事業は、地域社会の理解・信頼に支えられ、現在のところ十分とは言えないものの、安定的な就業状況が実現できていますが、更に未就業者への就業呼びかけ、地域ごとに未就業者、低就業者の掘り起こしを行うなどの手法を取入れ、引続き就業率改善に取り組む必要があります。

○ センターの経営について

当センターの経営は、主に国の補助金・滑川町の補助金に事務費を加えた中で運営されています。

国や地方公共団体の財政状況はいずれも厳しい状況となっている中で、町については引き続き現状の補助金を確保して頂いております。国については今後、会員数の増加（女性会員の増加）や派遣による就業実績に重きを置く配分となることから、取組体制の整備が求められます。

センターには今まで以上に独立した公益法人としての、確かな経営努力が求められることとなります。平成31年度は消費税率の引き上げが予定されていることや、今後センターの経営状況によっては、事務费率等についても検討課題となってまいります。以上、さまざまな状況と課題がありますが、会員・役員・職員が一丸となって取り組みを進めます。

2 基本方針

- (1) 安全・適正就業の徹底・強化を図る。
- (2) 普及啓発活動を推進する。
- (3) 会員に適した就業機会の確保・提供を推進する。
- (4) 会員に必要な知識、技術、技能の向上を図る。
- (5) 就業情報等の収集・提供を推進する。
- (6) 組織の活性化と運営体制・財政基盤の強化を図る。
- (7) 会員の増強と理念の浸透を図る。

3 事業計画

(1) 安全・適正就業の推進

「安全はすべてに優先する」。高齢者が就業等の活動を通じて社会参加をする上で最も重要な課題です。高齢者が健康で安心して就業等の活動に専念できるよう、安全意識の徹底と事故防止に努めます。

具体的な取り組みは次のとおりです。

- ① 会員の安全就業、交通安全に配慮した研修や講習を行うとともに、年齢による就業の適正な基準を検討し、事故の未然防止に努めます。
- ② 安全就業朝礼の実施・安全就業基準の配布、安全標語の募集、安全の日の設定、安全ニュースの発行等により、事故防止の意識啓発を図ります。
- ③ 就業現場の巡回指導をより強化し、とくに重篤事故の防止に配慮しながら会員の安全就業の徹底に努めるとともに、安全物品の整備に努めます。
- ④ 作業事故の撲滅を図るため、重大な災害や事故に至らないものの、直結してもおかしくない一歩手前の事象の発見のため、就業前後確認書提出時にヒヤリ・ハットの提出も実施します。
- ⑤ 今後も草刈の就業につく人は、刈払機作業従事者安全衛生教育講習者をもって対

応し、新たに草刈希望者については、安全衛生教育講習会受講後就業していただきます。

- ⑥ 就業している会員には、特定健康診査の受診を徹底するとともに、全会員対象に健康への適正な自己管理を行うよう指導に努めます。
- ⑦ 高齢者にふさわしくないような作業は受注しない。
- ⑧ 契約書や仕様書など契約内容の点検を行い適正就業に取り組みます。
- ⑨ 長期就業からローテーション就業に切り替え、多くの会員に就業機会の確保を図ります。
- ⑩ 就業機会を均等に周知するため、インターネットを利用した情報サービス提供を計画します。
- ⑪ 就業会員のトラブル対応について、基本理念の徹底を行います。
- ⑫ 高齢者の多様なニーズに応えるため、一般労働者派遣事業（シルバー派遣事業）を行うとともに公益財団法人いきいき埼玉の実施事務所として有料職業紹介事業も取り組んでいきます。
- ⑬ 草刈り、剪定作業等の就業については不注意による本人の事故、就業者同士の事故によるけがや、他人への損害を与えることが予想されます。これらの発生を日常の就業への取り組み意識の向上により、未然に防ぐ意味から「安全就業に関する安全・適正就業義務違反取扱基準」の効果的な活用について取り組んでいきます。

（2）普及啓発事業

- ① 各小学校への社会奉仕活動等の取り組みを通して地域の住民、事業所等の信頼を確保し、シルバー事業への協力、職域、会員の拡大を図ります。
- ② ホームページの充実、シルバー広報紙（年2回）の発行、チラシの全戸配布を行い、センターの存在をPRして行きます。
- ③ 「滑川祭り」に参加し、のぼり旗を掲揚、入会相談窓口の設置とともにチラシ、啓発用品を配布し、入会相談をされた方に粗品を進呈するなどして、普及啓発に努めます。

（3）就業開拓提供事業

- ① 高齢者にふさわしい仕事の開拓、提供を目的として、総務委員会委員と就業開拓員を中心に企業、家庭、公共団体等を訪問し就業開拓を積極的に進めます。
- ② 既に就業している企業などについても、就業状況の確認や、新たな就業分野の拡大を図っていきます。
- ③ 会員、役職員が口コミ等により就業機会確保の推進を図ります。
- ④ 草刈り、剪定作業等の申し込みの集中を防ぎ、作業の遅れや、キャンセル等を減らすために、年間予約制度を実施します。
- ⑤ 滑川町と協力して、空家等の管理業務拡大に取り組めます。

（4）研修・講習事業

利用者に満足いただけるサービスの提供を図るため、会員がセンターの事業理念等を理解・賛同して、希望する業務分野の技能を意欲的に修得し、就業機会につなげていくことを目的に研修及び講習会を行っていきます。

具体的な研修・講習事業の概要は次のとおりです。

- ① センター独自の研修事業
 - ア 安全講習会（チェーンソウ、刈払い機、交通安全講習会等）

- イ 会員研修（互助会の活動を通じ、会員間の交流を図ります。）
- ウ 理事・監事・地域班長の合同研修
- エ 樹木剪定講習、襖・障子貼り講習
- オ 講演会等の実施

（５）調査研究事業

会員の就業意識の向上、発注者に対するサービス内容の改善・拡充のため、お客様満足度調査を実施いたします。

（６）組織の活性化と運営体制・財政基盤の強化

- ① 組織を充実・活性化するため、委員会活動や女子会活動を推進します。
- ② 事業を円滑に進めるため、職群班組織化の取り組みを進めます。
- ③ シルバー人材センター中期計画の推進及び作成に取り組みます。

（７）会員の増強と理念の浸透を図る

- ① ホームページやセンター発行の広報紙、チラシの全戸配布、毎月定期的に入会説明会を開催すると共に日常、会員ロコミによる増強に努めます。
- ② 男性会員に対して女性会員数が少ないため、引続き女子会の意見を参考に女性会員向け就業先の開拓を行うとともに、会員の増加の取り組みを行います。
- ③ 会員増員の取り組みを進めるため、既会員の紹介により新会員の入会が成立したときは紹介会員に粗品を進呈するなど、会員増員への意識を高める取り組みを行います。
- ④ 会員増員のため、町民の集まる施設、会合等に出向き就業開拓、会員増員のための取り組みを行います。